

2026年2月25日
全国港湾25発第59号

商船港運株式会社
代表取締役社長 居城正明 殿

全国港湾労働組合連合会
中央執行委員長 竹内 一



神戸港に於けるバース移転に伴う事前協議の取り扱いについて(通知)

貴社が運営する KICT コンテナヤードにおいて、川崎汽船のターミナル移転・集約に伴い新たに荷役体制が構築される件につき、港湾労働者の雇用と職域に重大な影響を及ぼす事態に陥っております。

つきましては、下記の通り申し入れると同時に、係る事態の解消なくしては、我々は本件中央事前協議案件について、了承しないことを予め通知します。

記

1. 本件ターミナル移転・集約に伴う荷役体制の取り扱いについて、関係労使による中央事前協議の場に貴社責任者が出席し、説明を行うこと。
2. 従前より締結されている関係事業者の労使協定ならびに作業体制に対し、一方的な変更を求めることは重大な問題であり、雇用と職域確保の観点から誠実な協議を行うこと。
3. 本件移転に伴い港湾労働者の雇用と職域に重大な影響が生じることから、従前より締結されている関係事業者の労使協定ならびに作業体制および川崎汽船における仕組みについて尊重することを前提とした対応を図ること。
4. 尚、本申し入れについて誠実な対応がなされない場合は、今後、中央事前協議案件として提出されても全国港湾として当該事案について拒否することを申し添えます。

以上

<写：一般社団法人日本港運協会、日東物流株式会社>